

令和4年度の経営環境と業績

令和4年度の経済・金融情勢は、新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大から3年程度が経過し、世界的に景気が持ち直す中で人手不足が強まったほか、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源高等を受け、インフレが高進したことにより、海外の中央銀行はインフレ抑制のため、急速な利上げ等の金融引き締めを実施しました。

こうしたなか、日本銀行もイールドカーブ・コントロール政策における10年物国債金利の変動許容幅を拡大し、それを受けて国内長期金利は上昇しました。

為替相場は、海外の中央銀行の急速な金融引き締めにより、国内外の金利差が拡大したことを受け、円売りが優勢となり、ドル円相場は一時1ドル150円台に乗せ、32年ぶりの円安水準となりました。

また、国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの高まりや海外の中央銀行の急速な金融引き締め等が株価の重荷となった一方、円安の進行等が下値を支え、年度を通じてみあう展開となりました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	52,608	54,561	56,490	56,343	54,965
業務純益	16,130	18,374	17,682	11,938	△ 816
経常利益	16,803	21,878	13,199	21,174	7,162
当期剰余金	13,046	17,594	8,826	18,066	6,227
貯金等	4,597,793	4,602,805	4,707,547	4,591,796	4,476,356
預け金	3,142,525	2,993,902	2,930,385	2,807,360	2,643,230
貸出金	552,521	588,553	622,126	621,843	620,827
有価証券等	1,676,231	1,833,033	1,997,713	2,039,788	1,994,699
出資金	199,838	201,758	203,678	298,878	298,878
(出資口数)	19,983,851口	20,175,851口	20,367,851口	29,887,851口	29,887,851口
純資産額	435,576	424,251	443,064	539,783	512,513
総資産額	5,610,954	5,651,115	5,777,717	5,701,738	5,495,055
剰余金配当金額	6,683	6,794	5,640	5,697	3,560
普通出資配当の額	525	525	525	525	393
後配出資配当の額	1,859	1,886	1,333	1,333	1,428
事業分量配当の額	4,298	4,382	3,781	3,838	1,737
職員数	194人	192人	198人	205人	207人
自己資本比率(単体)	14.20%	13.93%	13.75%	17.48%	17.57%
信託報酬	10千円	8千円	7千円	2千円	3千円
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	-	-	-	-	-
信託財産額	181,030千円	148,017千円	246,420千円	315,821千円	285,222千円

注：① 貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

② 有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

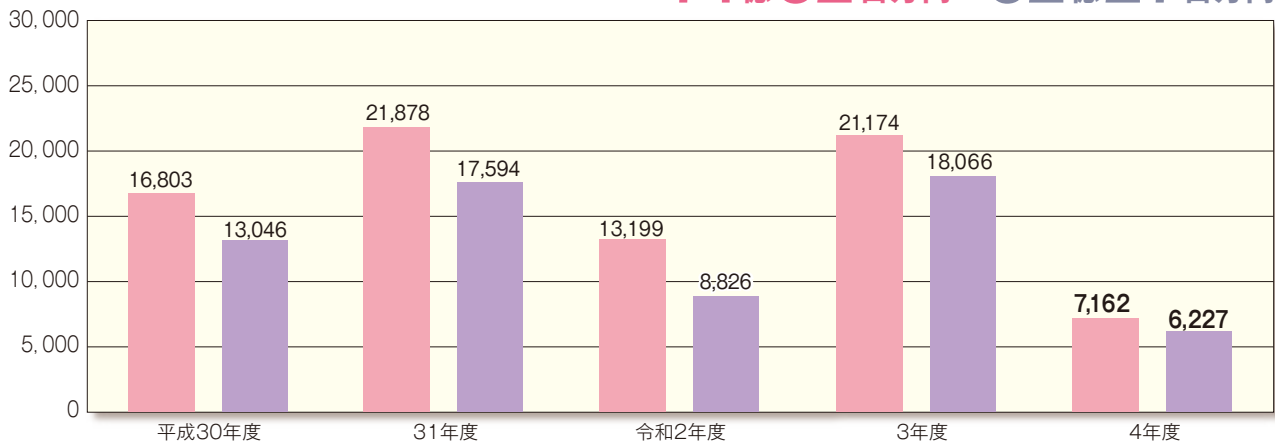
③ 職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④ 「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

⑤ 信託勘定有価証券残高は、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高(最近5年間に於いて残高は発生していません)を含めて記載しています。

■利益の推移

(単位:百万円)



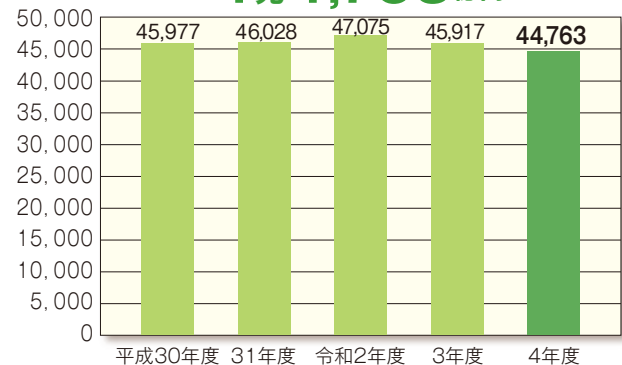
■自己資本比率(単体)の推移

(単位:%)



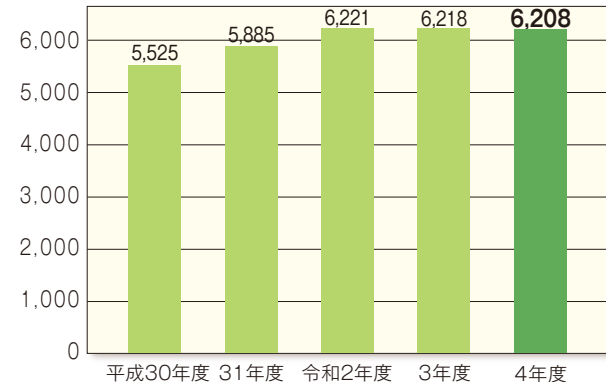
■貯金等の推移

(単位:億円)



■貸出金の推移

(単位:億円)



■有価証券等の推移

(単位:億円)



収支状況

有価証券等の運用多様化や貸出金の利回り改善に向けた取引先との金利交渉等、自主運用の収益向上に努めたものの、農林中央金庫からの還元水準の引き下げを受け、経常収益は549億円と、前年度を下回る水準となりました。また、海外の中央銀行の金融引き締めを受けた金融市場の混乱等を受け、一部の有価証券等を処分し、多額の有価証券売却損等を計上した結果、経常利益は71億円、当期剰余金は62億円と、いずれも前年度を大きく下回る水準となりました。

自己資本比率

貸出金等は増加したものの、農林中央金庫への預け金残高の減少等を背景としてリスク・アセットは微増にとどまったほか、内部留保の増加により自己資本が増加したことから、自己資本比率は、前期比0.09ポイント上昇し、17.57%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

貯金等

貯金等は、会員JAの積極的な自主運用の成果として、期中1,154億円、2.5%減少し、期末残高は4兆4,763億円となりました。

貸出金

貸出金は、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、並びに農業関連資金に積極的に対応した結果、期末残高は前年比概ね横ばいの6,208億円となりました。

有価証券等

有価証券等は、海外の中央銀行の金融引き締め等を受け、パフォーマンスの悪化したファンドの解約を行ったほか、先行きの日銀の金融緩和政策の修正による国内金利の上昇に備え、低利回りの債券の売却も行った結果、期中450億円、2.2%減少し、期末残高は1兆9,946億円となりました。

業績

経営

業務

組織

データ
ファイル

索引